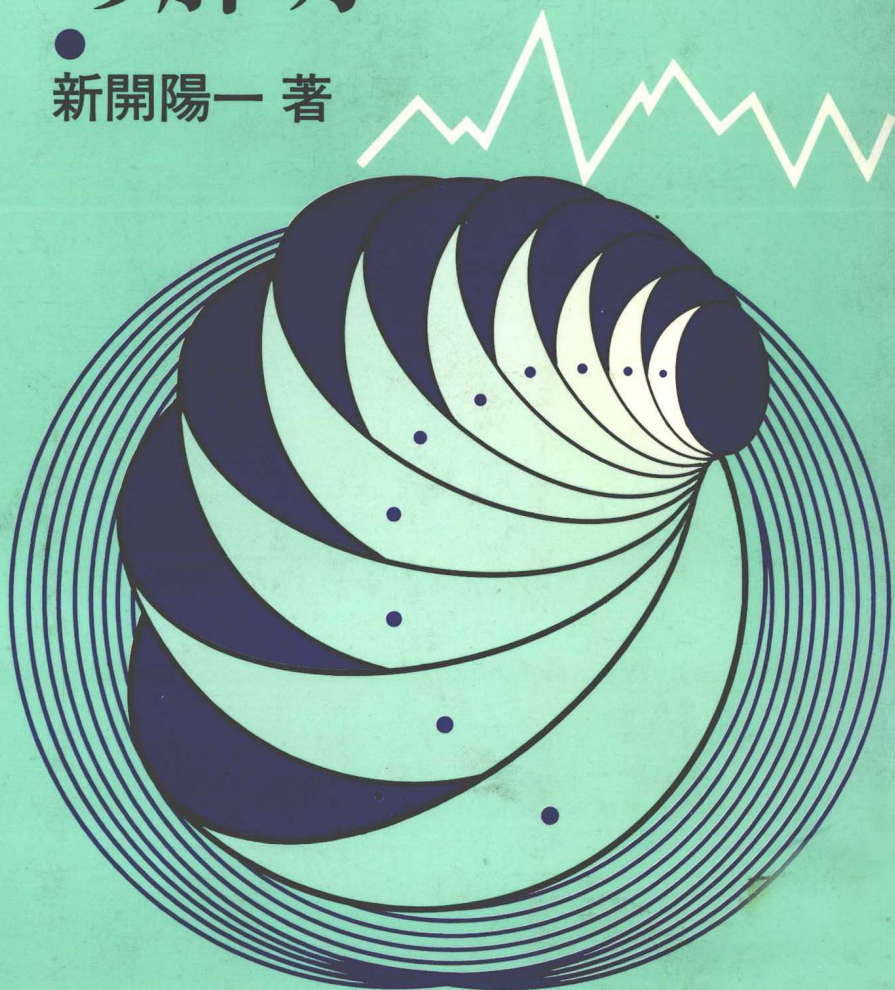


現代マクロ経済学 の解明

●
新開陽一 著



東洋経済新報社

新開陽一著

現代マクロ経済学の解明

東洋経済新報社

著者紹介

昭和6年 大阪府に生まれる
昭和30年 大阪大学経済学部卒業
現在 大阪大学社会経済研究所教授
著書 『経済変動の理論』(岩波書店)
『国際経済論』(筑摩書房)
『国際協調と日本経済』(日本経済新聞社)
『国際金融』(日本経済新聞社)
『経済分析と微分・定差方程式』(東洋経済新報社)
『日本経済の活力』(東洋経済新報社)

現代マクロ経済学の解明

定価 1600 円

昭和57年11月11日 発行

著者 しんかいよういち 新開陽一

発行者 佐野佳雄

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1982 <換印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。 3033-2807-5214
Printed in Japan

は し が き

一九七〇年代になってから、多くの国でインフレが進むのと同時に失業も増加するという、スタグフレーション現象が目立つようになった。それにともなう、インフレと失業のトレード・オフに基礎をおく従来のマクロ経済学の権威が低下した。いまだには正統的なマクロ経済学はない、あるいは複数併存しているかのごとくである。経済問題の診断と処方でも、立場の相違からくる見解の対立がしばしば生じている。景気対策、財政再建、為替政策などをめぐるエコノミストの見解の対立は、わが国でも大きい、欧米ではさらに激しいようである。

このような状況のもとで、マクロ経済運営に関心を抱くむきには、一つの体系書ではなくトピックごとの手引きがあれば有用なのではなからうか。本書は総需要、総供給、および国際経済関係のそれぞれについて、三ないし四のトピックを選び、最近の学界での研究成果をできるだけ平易に解説したものである。体系的な教科書ではないが、大学でのマクロ経済学の教材、ゼミナールのテキストにも利用していただこう。

とりあげたトピックは目次のとおり、かなり多岐にわたっている。また叙述にあたっては、日本経

済あるいは世界経済が直面する問題とのかかわりを重視したつもりである。そのため、マクロ経済学体系のなかで各トピックがいかなる位置を占めるかという、アカデミックな視点はどちらかというと欠けている。この点を補っていただくには、最近のマクロ経済学のテキストの参照を求めておく。すぐれた書物は多いけれども、ここでは私の同僚の著作、中谷巖『入門マクロ経済学』（日本評論社、昭和五六年）をあげておきたい。

本書の母体になったのは、私が『週刊東洋経済』臨時増刊「近代経済学シリーズ」の五二号から五七号へかけて連載した論文である。これらに、ほぼ同じ時期に執筆した数編の論文を加え（初出誌は「あとがき」に記した）、あるものには大幅な改訂をほどこしたうえ、目次のような構成にまとめた。連載中は政経部の立花雄二氏が、テーマと内容について相談にのって下さり、今回書物にまとめるにさいしては出版局編集部の桃山剛志氏の御協力をえた。各論文の発表後、お名前は記さないが数名の方から誤りなどの指摘をうけた。大阪大学大学院の四塚利樹氏は収録論文のすべてを検討し、多くの改良を示唆された。また同じく岡村博氏は連載論文について、くわしいコメントを寄せられた。

これらすべての方々にあらためて謝意を表したい。しかし最終稿はもとの論文とかなり変っていることでもあり、誤りなどの責任はいっさい私にある。読者からの率直な御批判をお願いしておく。

昭和五七年九月

目次

はし
が
き

第Ⅰ部 総需要管理をめぐって

第1章 マネタリズムと総需要管理…………… 3

一 マネタリズムの綱領 3

二 貨幣と物価の関係 9

三 財政政策の有効性をめぐる論争 14

四 裁量政策の限界と貨幣供給一定というルール 21

第2章 最近のインフレーション理論…………… 27

一 分析の枠組み 27

二 インフレの原因 30

デマンド・プルとフィリップス曲線(30) 貨幣

数量説(35) 賃金決定再論(37)

三 予想と実質需要 41

自然失業率仮説(42) 予想の分析(44) 需給

関数について(46)

四 インフレの弊害 48

完全予見下の非効率性(48) 所得と資産の再分

配(49) インフレを欲するのは誰か(50) イ

ンフレ対策(52)

第3章 合理的期待モデルとはなにか

一 「中立定理」としての合理的期待モデル 56

安定化のための最適貨幣政策(59)

二 合理的期待モデルと現実との距離 61

自然失業率仮説を採らないケース(64) スタビ

ライザー効果と合理的期待(65)

三 合理的期待をめぐる実証分析 68

四 自然失業率仮説の検証 73

相対価格の変化だけに反応するか(75)

五 結語——合理的期待モデルの政策的含意—— 78

第Ⅱ部 供給サイドの分析

第4章 日米生産性上昇率の格差…………… 83

一 両国の生産性と産業転換能力 85

二 貯蓄・投資の役割 88

三 生産性格差と貿易摩擦 90

四 勤勉の精神 94

第5章 エネルギー供給ショックの経済学…………… 100

一 調整コストがない場合の輸入途絶の影響 101

二 自由貿易と自給化政策のトレード・オフ関係 105

三 自給率を高めるために政府介入は必要か 109

四 供給ショックとマクロ経済問題 114

五 望ましい供給重視の経済政策 117

第6章 供給サイドの経済学…………… 121

一 レーガン政策と供給サイドの経済学 121

二 新古典派成長理論と供給サイドの経済学 126

三 社会保障制度と所得税の貯蓄・投資に与える影響 130

四 石油価格上昇の生産性に与える影響 136

第Ⅲ部 マクロ経済政策の国際的側面

第7章 為替レートの経験則と為替理論…………… 145

一 為替レートの経験 146

短期の経験則(147) 中期の経験則(150) 長期

の経験則(156)

二 為替レートの決定理論 159

資産価格としての為替レート(159) オーバー

シュートの説明(161) フロー需給と為替レート
(164) 中期・長期の為替レート理論(168)

第8章 変動相場制と国際収支の調整……………172

一 変動相場制のもとでの国際収支……………172

二 国際収支目標……………176

經常収支目標(177) 經常収支目標を実現する手段ありや(180) 資本収支の構成と国際金融市場の混乱の可能性(181)

三 金融政策の国際的側面……………182

期待(予想)と参照レート(185) 金融衝撃の国際波及(186)

第9章 国際経済紛争のマクロ経済学……………191

一 国際紛争と経済の相互依存……………191

二 産業調整コストと自由貿易論……………194

三 供給サイドと近隣窮乏化政策……………198

四	交易条件の変化と総需要管理政策の効果	201
五	貿易摩擦問題の背後にある賃金決定機構の相違	205
第10章	技術進歩と経常収支……………	211
一	わが国経常収支はバランスしてきた	212
二	技術進歩や生産性向上は即競争力ではない	216
三	技術進歩の誘因——新しいマクロ分析の必要	221
四	最近の経常収支の見方	224
あとがき		

第Ⅰ部

総需要管理をめぐって

第1章 マネタリズムと総需要管理

一九七〇年代の後半になってから、マネタリズムはにわかに世の注目を集めるようになった。日本、イギリス、アメリカのような主要先進国で、貨幣量重視の経済運営が実施されるにいたったためである。また、ほぼ時を同じくして「小さな政府」論が台頭してきたが、実は、「小さな政府」とマネタリズムのあいだには、直接の関係はない。マネタリズムは以下で説明するとおり、マクロ経済についての実証的命題であって、政府の経済活動（貨幣供給を除く）がいかにあるべきかという設問に直接答えるわけではない。しかし、「小さな政府」の主張とマネタリズムの提唱が同じ人々によってなされていることも事実である。ともあれ政府の介入の可否の見地から、マネタリズムを検討するのが、本章の課題である。

一 マネタリズムの綱領

とはいえマネタリズムとは何かと尋ねられると、簡単には答えにくい。これは私の不勉強のせいば

かりではなく、アメリカあたりでも論争が長く続いていたし、いまでも未解決であろう。もっとも、ある程度割り切った位置づけをすることはできる。サミュエルソン教授の有名な『経済学』の最新版では、「合理的期待派によると、ケインズ派が賢明な金融政策で実質生産を管理できると信じているのは誤りである。また賢明ならざる金融政策が物価以外にも悪影響を及ぼしうるといふマネタリストの信念も、合理的期待派からすれば誤りである」と書いている。ただし同教授はすぐに、入門書でこの種の論争に決着をつけることはできないと断わっているが。

ついでながら、サミュエルソン教授は自らが多数派と呼ぶ「折衷ケインズ派」であり、その立場をつぎのように要約している。「貨幣は重要である。中央銀行は経済が過熱しているようなら貨幣量と金利を引き締め、景気後退が始まりそうなら緩和すべきである。財政政策も重要で、財政の赤字・黒字によって景気変動を相殺すべきである」。こう書くと折衷ケインズ派の立場に異論はありえないと思われるかもしれない。しかし、マネタリストは右の立場のほとんどに疑念を抱いているのである。なぜか。本章では不十分ながらその理由を明らかにしてみるが、そのまえにマネタリズムの立場をともかく要約しておくのが便利であろう。サミュエルソン教授の要約も公平なものと思うが、ここでは R・ゴードン教授の近著『マクロ経済学』の一二章を紹介する。ゴードン教授自身がきわめて現実感覚に富んだ経済学者であるし、要約の内容が詳しいだけでなく、フリードマン教授その他の有力なマネタリストが承認しているとのことであるから。

さて私なりにバラフリーズすると、マネタリズムの綱領はつぎの四つである。以下でも参照する機会があるから番号を打って、①民間経済部門の安定性、②自然失業率仮説、③裁量政策の有害さ、④長期の賃金・物価の伸縮性、と名づけておく。

まず①は、政府（中央銀行を含む）のマクロ政策による攪乱がなければ、民間部門の総支出は大きな変動をしないという主張である。多くのマネタリズムの主張と同じく、その根拠は経験的（過去のデータによる）であるが、理論的には二つの仮説にもとづく。すなわち、恒常所得仮説によって消費支出（耐久財の場合にはフローとしてのサービス分への支出をとる）は富の関数であり、富は短期には大きく変化しないから消費支出も安定的である。また、投資は耐久消費財への支出を含み、住宅投資・企業設備投資と合わせて金利に対して感応的である。IS・LM曲線のグラフに即していえば、IS曲線は比較的フラットで、金利の調整機能が作用するという仮説である。

②の自然失業率仮説は、マネタリズムにとって（さらには合理的期待派にとっても）基本的な重要性をもつ。自然失業率とはケインズの非自発的失業がない状態、あるいは摩擦的失業のみが存在するような状態を念頭において、そのときの統計的失業率を指している。この場合には失業がないだけでなく、財サービス市場も均衡している。このような状態は相对価格の調整機能によって実現されるのであり、貨幣量やインフレ率（物価水準）からはほぼ独立である。マネタリズムの主張によれば、民間の総支出が少しくらい変動しても、いずれは経済は自然失業率（完全雇用）均衡に到達する。そ

のさい相対価格（金利も含む）が調整機能を果たすが、そのためには賃金・価格は長い眼でみて伸縮的でなければならない（綱領④）。理論経済学の用語でいえば、貨幣量・物価水準に対して中立的な均衡点が一意的に存在し、かつ安定であるというのが綱領②の内容である。綱領①、④は、自然失業率仮説の補完物であるともいえよう。また、右の「いずれは」とか「長い眼でみて」が実際にどれくらいの期間を指すかが、政策当局の立場からは重大な関心事であることも指摘しておこう。

次に③の裁量政策有害論は、政策論の見地からは重要であり、またフリードマン流のマネタリズムと合理的期待派を区別する主張でもある（最初に引用したサミュエルソン教授の文章をみよ）。またこの綱領は自然失業率仮説とは一応独立に評価できるので、私なども裁量政策に疑問を表明するときの拠り所になっている。さて、裁量政策有害論によると、かりに民間支出がそう安定的ではなく、相対価格が伸縮的でなくとも、補整的財政金融政策（すなわち民間需要の変化を中和しようとする裁量的措置）は、むしろ有害である。なぜなら、この種の政策措置が効果を現わすまでには長いタイム・ラグがあり、しかもラグの長さは予測できないので、たとえば不況にさいして金融緩和をすると、民間経済が自律反転したときに効果が現われ、過熱をもたらしかねないのである。

民間経済の自律反転を前提するからには、綱領①、②と無関係とはいえない。しかし自然失業率仮説をとらないケインズ派でも、景気循環の存在は異論なく受け入れるのであって、ラグ（より正確には認知・実施・効果の三つのラグ）にもとづく裁量政策有害論とは、同じ土俵で論争を行なうことが